

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計基準について

公益法人会計基準（平成20年4月11日、平成21年10月16日 改正 内閣府公益認定等委員会制定）を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券・・・購入時の取得価額による。なお、取得価額と債券金額のとの差額について、重要性が乏しいため、償却原価法は採用していない。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

車両運搬具、器具及び備品、構築物、船舶・・・定額法を採用している。

無形固定資産

ソフトウェア・・・利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員に対する退職金の支給に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	139,550,900	0	0	139,550,900
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	118,574,100	0	0	118,574,100
小 計	258,125,000	0	0	258,125,000
特定資産				
器具及び備品	61,242,831	0	8,630,257	52,612,574
ヒラメ生産強化費	56,800,000	100,000	0	56,900,000
種苗生産事業安定強化準備資金	15,000,000	10,000,000	5,000,000	20,000,000
退職給付引当資産	3,482,000	4,330,500	0	7,812,500
小 計	136,524,831	14,430,500	13,630,257	137,325,074
合 計	394,649,831	14,430,500	13,630,257	395,450,074

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産 からの充当額）	（うち一般正味財産 からの充当額）	（うち負債に対応 する額）
基本財産				
普通預金	139,550,900	(0)	(139,550,900)	(0)
定期預金	0	(0)	(0)	(0)
投資有価証券	118,574,100	(0)	(118,574,100)	(0)
小 計	258,125,000	(0)	(258,125,000)	(0)
特定資産				
器具及び備品	52,612,574	(52,612,574)	(0)	(0)
ヒラメ生産強化費	56,900,000	(5,900,000)	(51,000,000)	(0)
種苗生産事業安定強化準備資金	20,000,000	(0)	(20,000,000)	(0)
退職給付引当資産	7,812,500	(0)	(0)	(7,812,500)
小 計	137,325,074	(58,512,574)	(71,000,000)	(7,812,500)
合 計	395,450,074	(58,512,574)	(329,125,000)	(7,812,500)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	6,017,330	4,870,686	1,146,644
器具及び備品	107,785,081	41,648,259	66,136,822
構築物	569,250	268,696	300,554
ソフトウェア	416,664	416,663	1
船舶	279,680	223,744	55,936
合 計	115,068,005	47,428,048	67,639,957

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
国債			
第376回 利付国債（10年）	69,008,100	63,029,540	△ 5,978,560
第190回 利付国債（20年）	49,566,000	40,328,500	△ 9,237,500
合 計	118,574,100	103,358,040	△ 15,216,060

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
令和4年度宮城県被災海域における 種苗放流支援事業補助金（宮城県）	同左	12,660,884	0	2,170,438	10,490,446	指定 正味財産
令和5年度宮城県被災海域における 種苗放流支援事業補助金（宮城県）	同左	10,747,000	0	1,612,050	9,134,950	指定 正味財産
令和6年度宮城県被災海域における 種苗放流支援事業補助金（宮城県）	同左	37,834,947	0	4,847,769	32,987,178	指定 正味財産
小 計		61,242,831	0	8,630,257	52,612,574	—
令和7年度沿岸漁業者確保総合支援 事業（宮城県） （注）	同左	0	5,174,526	5,174,526	0	—
合 計		61,242,831	5,174,526	13,804,783	52,612,574	—

（注）この補助金は、預り補助金であるため、正味財産増減計算書の受取補助金等には含まれていない。

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却計上による振替額	8,630,257